

2013 年 5 月 28 日

各 位

アリアンツ生命保険株式会社

2012 年度決算(案)のお知らせ

アリアンツ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:津田登、以下「アリアンツ生命」)の 2012 年度(平成 24 年度、2012 年 4 月 1 日~2013 年 3 月 31 日)の決算(案)についてお知らせいたします。

業績ハイライト

主要業績指標	
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	2,448 億円
保険料等収入	152 百万円
事業費	1,382 百万円
当期純損失	△1,180 百万円
総資産	247,121 百万円
基礎利益	△1,047 百万円
ソルベンシー・マージン比率	8,063.8%

アリアンツ生命は2012年1月より保険商品の新規取扱いを休止し、弊社の保険にご加入いただいているお客さまへのアフターサービスに注力しております。2013年3月末時点でのソルベンシー・マージン比率は8,063.8%となっており、十分な保険金支払余力を有しております。

今後も強固な資本基盤を有するアリアンツエスイーの支援のもと、堅実な経営の維持に努め、引き続きお客さまのご契約をお守りしてまいります。

添付:平成 24 年度決算(案)

<本件に関するお問合せ先>

アリアンツ生命保険株式会社(広報担当)

Tel: 03-4588-1505 URL: <http://life.allianz.co.jp/>

(商)923-130522

F2-00248-0

平成 2 4 年度決算(案)について

アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役社長 津田登）の平成 2 4 年度（平成 2 4 年 4 月 1 日～平成 2 5 年 3 月 3 1 日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成 2 4 年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 平成 2 4 年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	……	3頁
4. 平成 2 4 年度一般勘定資産の運用状況	……	4頁
5. 貸借対照表	……	9頁
6. 損益計算書	……	12頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14頁
8. 株主資本等変動計算書	……	15頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	16頁
10. リスク管理債権の状況	……	16頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	17頁
12. 平成 2 4 年度特別勘定の状況	……	18頁

以 上

平成 2 4 年度決算（案）のお知らせ

平成 2 5 年 5 月 2 8 日
アリアンツ生命保険株式会社

1. 主要業績

（1）保有契約高及び新契約高

保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区 分	平成 2 3 年度末				平成 2 4 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2	128.8	259	133.4	2	94.0	243	93.7
個人年金保険	32	108.1	2,236	107.9	31	97.5	2,205	98.6
団 体 保 険	－	－	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	平成 2 3 年度						平成 2 4 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	0	41.7	78	48.5	78	－	－	－	－	－	－	－
個人年金保険	3	19.8	235	21.1	235	－	－	－	－	－	－	－
団 体 保 険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 3 年度末		平成 2 4 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,424	134.0	2,240	92.4
個 人 年 金 保 険	23,878	106.2	21,536	90.2
合 計	26,302	108.2	23,777	90.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 4 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	742	49.2	-	-
個 人 年 金 保 険	3,980	30.6	-	-
合 計	4,723	32.5	-	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 4 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	31,260	24.5	152	0.4
資 産 運 用 収 益	4,126	322.8	26,820	649.9
保 険 金 等 支 払 金	13,449	173.7	14,355	106.7
資 産 運 用 費 用	7	35.5	15	200.4
経 常 損 失	△3,410	65.9	△1,094	32.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 3 年度末		平成 2 4 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	237,669	108.6	247,121	103.9

2. 平成24年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	2	243	-	-	-	-	2	243
	災 害 死 亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障		-	-	31	2,205	-	-	31	2,205
入院保障	災 害 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾 病 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-
手 術 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		-	-	-	-	-	-

項 目		医 療 保 障 保 険		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額		
入 院 保 障		-	-	就 業 不 能 保 障	
		-	-		

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 平成24年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

当社個人年金保険及び個人保険は無配当保険のみの取扱いのため該当事項はございません。

4. 平成24年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成24年度の資産の運用状況

①運用環境

【経済環境】

当事業年度においては、年度始からの約2か月間は、世界景気減速懸念や欧州債務問題への懸念から、先進各国で株価下落及び金利低下が進みました。その後、欧米各国では金融緩和からの景気回復期待から、株価、金利ともに緩やかな上昇局面となりました。一方、わが国では株価、金利とももみ合いながら横ばいで推移しました。しかし、12月に自民党政権が発足すると、大胆な金融緩和政策が行われるとの観測から、各主要通貨に対する円安・日本株高・円金利低下が年度末まで続きました。また、いわゆる「財政の崖」問題から米国株価が急落する場面がありましたが、同問題が回避されると年度末まで米国を始め世界的な株価上昇となりました。

【国内債券市場】

(10年国債利回り 前事業年度末：0.989% → 当事業年度末：0.551%)

国内長期金利は、前事業年度末比で低下しました。

年度始からの約2か月間は、世界景気減速懸念や欧州債務問題への懸念から金利低下が進みました。その後は同懸念の後退や再燃、金融緩和観測等からもみ合う展開となりましたが、自民党政権が発足すると国債増発懸念から一時的に金利は上昇しました。しかし、日銀によって大胆な金融緩和が行われるとの観測等から、年明けより年度末まで金利は低下基調となり、平成15年以来の低水準となりました。

②当社の運用方針

当社の一般勘定は、主に株主資本を運用しております。流動性を考慮し、資産の安全性、健全性の維持に努め、長期債、株式、不動産等のリスク性資産への投資は行わず、現預金、短期の国債を中心にリスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険及び変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

③運用実績の概況

預貯金及び国債等の流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。

平成25年3月末の一般勘定資産残高は、50億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息及び配当金等収入は、2.9百万円でした。

④トピックス

該当事項はありません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	2,011	36.1	1,151	22.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,799	50.2	2,399	47.3
公 社 債	2,799	50.2	2,399	47.3
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	82	1.5	16	0.3
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	684	12.3	1,508	29.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	5,578	100.0	5,075	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	622	11.2	94	1.9

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△3,693	△860
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△99	△399
公 社 債	△99	△399
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△8	△66
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△459	823
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	△4,261	△503
う ち 外 貨 建 資 産	△113	△528

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
利息及び配当金等収入	2	2
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	1	2
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	2	2

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
支払利息	-	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	6	16
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	6	16

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	0.03	0.04
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.08	0.09
うち 公 社 債	0.08	0.09
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	△0.05	△0.27
うち 海 外 投 融 資	△1.00	△6.56

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	2,799	2,799	△0	-	0	2,399	2,399	△0	-	0
公 社 債	2,799	2,799	△0	-	0	2,399	2,399	△0	-	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,799	2,799	△0	-	0	2,399	2,399	△0	-	0
公 社 債	2,799	2,799	△0	-	0	2,399	2,399	△0	-	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の保有はございません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 23 年度末	平成 24 年度末	科 目	平成 23 年度末	平成 24 年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	12,323	8,984	保 險 契 約 準 備 金	232,528	244,590
現 金	-	-	支 払 備 金	271	350
預 貯 金	12,323	8,984	責 任 準 備 金	232,256	244,240
コ ー ル ロ ー ン	-	-	契 約 者 配 当 準 備 金	-	-
買 現 先 勘 定	-	-	代 理 店 借	4	4
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	再 保 險 借	473	483
買 入 金 銭 債 権	-	-	短 期 社 債	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	新 株 予 約 権 付 社 債	-	-
金 銭 の 信 託	7,190	7,995	そ の 他 の 負 債	2,103	138
有 価 証 券	214,529	226,154	売 現 先 勘 定	-	-
国 債	2,799	2,399	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	-
地 方 債	-	-	借 入	-	-
社 債	-	-	未 払 法 人 税 等	7	3
外 国 証 券	5,412	5,686	未 払 金	1,912	-
そ の 他 の 証 券	206,317	218,068	未 払 費 用	128	94
貸 付 金	-	-	前 受 収 益	-	-
保 險 約 款 貸 付	-	-	預 り 金	54	40
一 般 貸 付	-	-	預 り 保 証 金	-	-
有 形 固 定 資 産	176	52	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	-	-
土 地	-	-	先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-
建 物	82	16	借 入 有 価 証 券	-	-
リ ー ス 資 産	-	-	売 付 有 価 証 券	-	-
建 設 仮 勘 定	-	-	金 融 派 生 商 品	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	93	35	リ ー ス 債 務	-	-
無 形 固 定 資 産	335	192	資 産 除 去 債 務	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	328	191	仮 受 金	-	-
の れ ん	-	-	そ の 他 の 負 債	-	-
リ ー ス 資 産	-	-	退 職 給 付 引 当 金	762	486
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	6	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	-
代 理 店 貸	-	-	価 格 変 動 準 備 金	3	4
再 保 險 貸	10	6	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-	-
そ の 他 資 産	3,103	3,735	繰 延 税 金 負 債	-	-
未 収 金 用	2,946	3,658	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-
前 払 費 用	63	23	支 払 承 諾	-	-
未 収 収 益	0	0	負 債 の 部 合 計	235,875	245,708
預 託 金	93	53	(純 資 産 の 部)		
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	-	-	資 本	12,000	12,400
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
保 管 有 価 証 券	-	-	資 本 剰 余 金	12,000	12,400
金 融 派 生 商 品	-	-	資 本 準 備 金	12,000	12,400
仮 払 金 産	-	-	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
そ の 他 の 資 産	-	-	利 益 剰 余 金	△22,206	△23,386
繰 延 税 金 資 産	-	-	利 益 準 備 金	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	-	そ の 他 利 益 剰 余 金	△22,206	△23,386
支 払 承 諾 見 返 金	-	-	繰 越 利 益 剰 余 金	△22,206	△23,386
貸 倒 引 当 金	-	-	自 己 株 式	-	-
			自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
			株 主 資 本 合 計	1,793	1,413
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△0	△0
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
			土 地 再 評 価 差 額 金	-	-
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△0	△0
			新 株 予 約 権	-	-
			純 資 産 の 部 合 計	1,793	1,412
資 産 の 部 合 計	237,669	247,121	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	237,669	247,121

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
- ・なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における所要額を計上しております。また、組織改変等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(8) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性を考慮し、資産の安全性、健全性に努め、極力リスクを抑えることを運用方針としております。

具体的には、長期債、株式、不動産等への投資は行わず、預貯金及び短期国債等流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。また、デリバティブへの投資は行っておりません。

なお、リスクを抑えた運用ではありますが、預貯金及び短期国債等の有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

このため、市場リスクの管理にあたっては、保有する市場リスクが資本勘定等の財務体力を超えないように限度を設定し、バリュアット・リスク（VaR）を用いて許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。

また信用リスクの管理にあたっては、リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、格付や同一相手先に対する最大保有ウェイト等の運用制限を設けることにより、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託			
売買目的有価証券	7,995	7,995	-
有価証券			
売買目的有価証券	223,754	223,754	-
其他有価証券	2,399	2,399	-

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

- ・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は267百万円であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は242,116百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債務の総額は38百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は6,959百万円であります。
主な発生原因は、繰越欠損金5,932百万円、保険契約準備金631百万円、退職給付引当金149百万円、減価償却超過額200百万円、その他46百万円であります。
繰延税金負債は該当金額がありません。
なお、評価性引当金が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上しておりません。
- 当年度における法定実効税率は33.33%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は△0.31%であり、その差異の内容は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正△2.56%、評価性引当金の増加△30.82%、住民税均等割による除外額△0.31%、交際費等損金不算入△0.03%であります。
- 担保に供されている資産の額
該当ありません。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は22百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は1,479百万円であります。
- 1株当たりの純資産額は5,697円06銭であります。
- 外貨建資産の額は、14,142百万円(外貨額138百万米ドル、11百万豪ドル)、外貨建負債の額は14,120百万円(外貨額137百万米ドル、11百万豪ドル、0百万ユーロ)であります。
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は306百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
- 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目							平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
							金 額	金 額
経 常 収 益							35,430	26,999
保 險 料 等 収 入							31,260	152
保 再 保 險 収 入							31,147	31
資 産 運 用 金 等 収 入							112	120
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入							4,126	26,820
預 貯 金 利 息 ・ 配 当 金 息							2	2
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金 息							1	0
貸 付 金 利 息							1	2
不 動 産 賃 貸 料							-	-
そ の 他 利 息 配 当 金							-	-
商 品 有 価 証 券 運 用 益							-	-
金 銭 的 信 託 運 用 益							-	-
買 取 有 価 証 券 運 用 益							-	-
有 価 証 券 売 却 益							-	-
有 価 証 券 償 還 益							-	-
金 融 派 生 商 品 収 益							-	-
為 替 差 入							-	-
貸 倒 の 他 運 用 収 入							-	-
そ の 勘 定 資 産 運 用 益							4,123	26,817
年 金 特 約 取 扱 受 入 金							43	27
保 険 の 他 の 経 常 受 入 金							37	20
							-	-
							6	6
経 常 費 用							38,841	28,093
保 險 金 等 支 払 金							13,449	14,355
保 年 給 解 約 返 戻 金							550	1,051
再 任 準 備 金 等 繰 入 額							333	413
支 払 準 備 金 繰 入 額							1,335	1,278
責 任 準 備 金 繰 入 額							5,723	6,109
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額							72	14
資 産 運 用 利 費							5,434	5,488
支 払 利 息							19,997	12,061
商 品 有 価 証 券 運 用 損							105	78
金 銭 的 信 託 運 用 損							19,891	11,983
買 取 有 価 証 券 運 用 損							-	-
有 価 証 券 売 却 損							7	15
有 価 証 券 償 還 損							-	0
金 融 派 生 商 品 費 用							-	-
為 替 差 入							-	-
貸 倒 の 他 運 用 損							-	-
貸 付 金 償 還 却 費							-	-
貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費							-	-
そ の 勘 定 資 産 運 用 損							-	-
事 業 経 常 費 用							4,673	1,382
保 險 金 据 置 支 払 金							713	279
保 税 減 退 の 他 の 経 常 費							6	5
							217	36
							304	185
							164	52
							20	-

経 常 損 失	△3,410	△ 1,094
特 別 利 益	-	-
固 定 資 産 等 処 分 益	-	-
負 荷 の 生 産 等 処 分 益	-	-
保 険 業 法 第 1 1 2 条 評 価 益	-	-
過 年 度 事 業 税 還 付 金 益	-	-
そ の 他 特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	2,014	82
固 定 資 産 等 処 分 損 失	-	82
減 価 損 失	231	-
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1	0
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	-	-
不 動 産 圧 縮 損 失	-	-
そ の 他 特 別 損 失	1,781	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	-	-
税 引 前 当 期 純 損 失	△5,425	△ 1,177
法 人 税 及 び 住 民 税	7	3
法 人 税 等 調 整 額	-	-
法 人 税 等 合 計	7	3
当 期 純 損 失	△5,432	△ 1,180

(損益計算書の注記)

平成 2 4 年度																											
1. 関係会社との取引による費用の総額は 44 百万円であります。 2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 11 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 6,761 百万円であります。 3. 1 株当たり当期純損失は 4,918 円 56 銭であります。 4. 関連当事者との取引 <table> <tr> <th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>議決権の数の被所有割合 (%)</th><th>取引の内容</th><th>取引金額 (百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr> <tr> <td>親会社</td><td>アリアンツエスイー</td><td>直接 100</td><td>株主割り当てによる新株発行(注 1)</td><td>800</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>親会社の 子会社</td><td>アリアンツリーダブリ ンリミテッド</td><td>-</td><td>再保険収入 再保険料 (注 2)</td><td>120 5,488</td><td>再保険貸 再保険借</td><td>6 483</td></tr> </table> 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。 (注 1) 株主割り当て増資による新株発行の価額は、純資産額等を参考にして、決定しております。 (注 2) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。 5. 親会社に関する情報 アリアンツエスイーはドイツ国内の全ての取引所等に上場しております。 6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。							属性	会社等の名称	議決権の数の被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	親会社	アリアンツエスイー	直接 100	株主割り当てによる新株発行(注 1)	800	-	-	親会社の 子会社	アリアンツリーダブリ ンリミテッド	-	再保険収入 再保険料 (注 2)	120 5,488	再保険貸 再保険借	6 483
属性	会社等の名称	議決権の数の被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)																					
親会社	アリアンツエスイー	直接 100	株主割り当てによる新株発行(注 1)	800	-	-																					
親会社の 子会社	アリアンツリーダブリ ンリミテッド	-	再保険収入 再保険料 (注 2)	120 5,488	再保険貸 再保険借	6 483																					

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
基礎利益 A	△3,276	△1,047
キャピタル収益	-	1
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	1
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△1	1
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△3,277	△1,046
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	133	47
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	133	47
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△133	△47
経常利益（損失） A + B + C	△3,410	△1,094

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 2 3 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)	平成 2 4 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,850	12,000
当期変動額		
新株の発行	2,150	400
当期変動額合計	2,150	400
当期末残高	12,000	12,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,850	12,000
当期変動額		
新株の発行	2,150	400
当期変動額合計	2,150	400
当期末残高	12,000	12,400
資本剰余金合計		
当期首残高	9,850	12,000
当期変動額		
新株の発行	2,150	400
当期変動額合計	2,150	400
当期末残高	12,000	12,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△16,773	△22,206
当期変動額		
当期純損失	△5,432	△1,180
当期変動額合計	△5,432	△1,180
当期末残高	△22,206	△23,386
利益剰余金合計		
当期首残高	△16,773	△22,206
当期変動額		
当期純損失	△5,432	△1,180
当期変動額合計	△5,432	△1,180
当期末残高	△22,206	△23,386
株主資本合計		
当期首残高	2,926	1,793
当期変動額		
新株の発行	4,300	800
当期純損失	△5,432	△1,180
当期変動額合計	△1,132	△380
当期末残高	1,793	1,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0

当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△0	△0
純資産合計		
当期首残高	2,926	1,793
当期変動額		
新株の発行	4,300	800
当期純損失	△5,432	△1,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	△1,132	△380
当期末残高	1,793	1,412

(株主資本等変動計算書の注記)

平成24年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	240 千株	8 千株	—	248 千株
合計	240 千株	8 千株	—	248 千株
(注) 普通株式の発行済株式の増加8千株は、株主割当てによる新株の発行による増加であります。				

9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

1 1 . ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,799	3,467
資本金等	1,793	1,413
価格変動準備金	3	4
危険準備金	2,002	2,050
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△0	△0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	237	86
保険リスク相当額 R_1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	230	83
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
経営管理リスク相当額 R_4	6	2
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,202.9%	8,063.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1 2. 平成 2 4 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 2 3 年度末	平成 2 4 年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	24, 492	24, 205
個 人 変 額 年 金 保 険	207, 600	217, 911
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	232, 093	242, 116

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 2 3 年度末		平成 2 4 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	-	-	-	-
変 額 保 険 (終 身 型)	2	25, 971	2	24, 330
合 計	2	25, 971	2	24, 330

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 3 年度末		平成 2 4 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1, 167	4. 8	1, 034	4. 3
有 価 証 券	23, 172	94. 6	23, 002	95. 0
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	23, 172	94. 6	23, 002	95. 0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	152	0. 6	168	0. 7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	24, 492	100. 0	24, 205	100. 0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	1	1
有 価 証 券 売 却 益	21	626
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	357	1,642
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	146	15
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	233	2,255

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 2 3 年度末		平成 2 4 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	32	223,534	31	220,461

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 3 年度末		平成 2 4 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	9,144	4.4	6,798	3.1
有 価 証 券	188,557	90.8	200,752	92.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	5,412	2.6	5,686	2.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	5,412	2.6	5,686	2.6
そ の 他 の 証 券	183,145	88.2	195,065	89.5
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	9,898	4.8	10,360	4.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	207,600	100.0	217,911	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	1	1
有 価 証 券 売 却 益	396	5,161
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	3,899	17,691
為 替 差 益	-	1,467
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	481	343
有 価 証 券 売 却 損	844	92
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
為 替 差 損	23	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	22	10
収 支 差 額	3,889	24,561